

(参考1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計	土地区画整理会計				
		市有林会計				
		市営墓地会計				
		病院事業債管理会計				
		学校給食費会計				
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計				
公営事業会計	公営企業 法適用	水道事業会計	資金不足比率			
		下水道事業会計				
		農業集落排水事業会計				
	公営企業 法非適用	中央卸売市場会計				
		公設地方卸売市場会計				
		大森山動物園会計				
		廃棄物発電会計				
	その他の特別会計	国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療事業会計				
一部事務組合等		※1				
損失補償をしている法人等		※2				

※1 秋田県市町村総合事務組合
秋田県市町村会館管理組合
秋田県後期高齢者医療広域連合

※2 対象法人等なし

資金不足比率

資金不足比率は、事業の規模に対する公営企業ごとに算定する資金の不足額の割合で、次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

当年度は、全公営企業会計において資金不足額が生じていないため、審査意見の表中では資金不足比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(1) 地方公営企業法適用企業

水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	2 年度	元年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	12,186,754	11,668,099	518,655	4.4
B 流動資産等 (a-b)	13,341,391	13,213,793	127,598	1.0
a 流動資産	13,341,391	13,213,793	127,598	1.0
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	1,154,637	1,545,694	△391,057	△25.3
c 流動負債	2,641,520	3,051,624	△410,104	△13.4
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	1,486,883	1,505,930	△19,047	△1.3
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,291,695	6,328,708	△37,013	△0.6
F 営業収益の額	6,373,901	6,450,719	△76,818	△1.2
G 受託工事収益の額	82,206	122,011	△39,805	△32.6
資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△193.6	△184.3	△9.3	—

(注) 比率 (参考) は、小数第 2 位以下を切り捨てている。

下水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	2年度	元年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	4,255,384	4,562,187	△306,803	△6.7
B 流動資産等 (a-b)	5,370,796	5,603,860	△233,064	△4.2
a 流動資産	5,422,634	5,688,163	△265,529	△4.7
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	51,838	84,303	△32,465	△38.5
C 流動負債等 (c-d)	1,115,412	1,041,673	73,739	7.1
c 流動負債	6,655,297	6,634,854	20,443	0.3
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	5,539,885	5,593,181	△53,296	△1.0
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,953,879	7,065,482	△111,603	△1.6
F 営業収益の額	6,953,879	7,065,482	△111,603	△1.6
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△61.1	△64.5	3.4	—
----------------------------	-------	-------	-----	---

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

農業集落排水事業会計

(単位：千円、%)

項 目	2年度	元年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	660,986	640,331	20,655	3.2
B 流動資産等 (a-b)	698,419	679,060	19,359	2.9
a 流動資産	698,419	679,060	19,359	2.9
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	37,433	38,729	△1,296	△3.3
c 流動負債	344,199	344,338	△139	△0.0
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	306,766	305,609	1,157	0.4
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	128,489	128,387	102	0.1
F 営業収益の額	128,489	128,387	102	0.1
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△514.4	△498.7	△15.7	—
----------------------------	--------	--------	-------	---

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

(2) 地方公営企業法非適用企業

中央卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	2年度	元年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	1,000	1,000	0	0.0
B 歳入額	67,554	61,967	5,587	9.0
C 歳出額	66,554	60,967	5,587	9.2
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	19,236	19,238	△2	△0.0
G 営業収益の額	19,236	19,238	△2	△0.0
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	△5.1	△5.1	0.0	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

公設地方卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	2年度	元年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	14,259	2,000	12,259	613.0
B 歳入額	436,013	427,412	8,601	2.0
C 歳出額	421,754	425,412	△3,658	△0.9
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	145,258	147,522	△2,264	△1.5
G 営業収益の額	145,258	147,522	△2,264	△1.5
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	△9.8	△1.3	△8.5	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

大森山動物園会計

(単位：千円、%)

項 目	2年度	元年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	21,001	21,001	0	0.0
B 歳入額	894,300	544,339	349,961	64.3
C 歳出額	873,299	519,469	353,830	68.1
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	3,869	△3,869	皆減
事業の規模 F=G-H	68,284	95,165	△26,881	△28.2
G 営業収益の額	68,284	95,165	△26,881	△28.2
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	△30.7	△22.0	△8.7	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

廃棄物発電会計

(単位：千円、%)

項 目	2年度	元年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	1	1	0	0.0
B 歳入額	267,484	434,653	△167,169	△38.5
C 歳出額	267,483	434,652	△167,169	△38.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	264,319	286,649	△22,330	△7.8
G 営業収益の額	264,319	286,649	△22,330	△7.8
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	△0.0	△0.0	0.0	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。